

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ニレーシュ・ラティラル・セダニ
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	5,412	2,855	5,491
経常損益(百万円)( は損失)	379	194	272
四半期(当期)純損益(百万円)( は損失)	868	479	215
純資産額(百万円)	-	8,535	9,411
総資産額(百万円)	-	12,340	13,307
1株当たり純資産額(円)	-	370.04	454.15
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)( は損失)	38.33	20.80	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	9.34
自己資本比率(%)	-	69.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	683	-	305
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	147	-	154
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	-	500
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	1,647	2,489
従業員数(人)	-	505	519

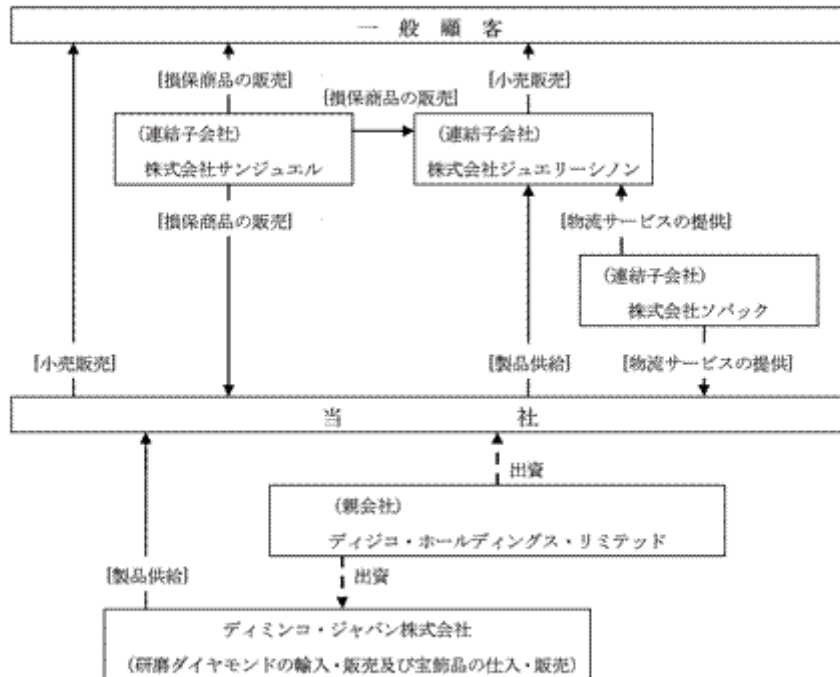
(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ベリテ）、子会社3社、親会社及び関連会社1社により構成されております。



（注）図の内容は平成20年9月30日現在の状況であります。なお、当社は株式会社ジュエリーシノン（連結子会社）及び株式会社ソバック（連結子会社）を平成20年10月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	505 [97]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	504 [94]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	550	-
その他の指輪	453	-
ネックレス	995	-
装身具その他宝石	784	-
〔その他の事業〕		
メガネ・損害保険等	71	-
合計	2,855	-

(注) 当社は、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。この変更に伴い、前期の決算は平成19年11月1日から平成20年3月31日までの変則決算となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (2) 仕入実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	270	-
その他の指輪	200	-
ネックレス	547	-
装身具その他宝石	564	-
〔その他の事業〕		
メガネ・損害保険等	49	-
合計	1,633	-

(注) 1. 仕入高は、実際仕入額によって表示しております。

2. 当社は、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。この変更に伴い、前期の決算は平成19年11月1日から平成20年3月31日までの変則決算となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(ソシエテ・デュ・フィガロとのサブライセンス契約解除)

当社は、平成20年7月31日開催の取締役会において、経営資源を効率的に活用するため不採算部門の整理を目的として、平成20年10月31日付でソシエテ・デュ・フィガロ(フィガロ社)とのジュエリーに関する「ライセンス契約」を解除すること及び関連店舗の撤退を決議いたしました。

(シンジケーション方式によるコミットメントライン契約)

当社は、平成20年9月30日、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額11億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

コミットメントライン設定の目的

資金調達枠をあらかじめ確保することにより、資金需要に対する機動性と安全性を確保することを目的とするものであります。

コミットメントラインの内容

- (イ) 契約金額 11億円
- (ロ) 契約締結日 平成20年9月30日
- (ハ) 契約期間 平成20年9月30日から平成21年9月29日まで
- (ニ) 契約形態 シンジケーション方式リボルビング・クレジット・ファシリティ契約
- (ホ) アレンジャー 株式会社みずほ銀行
- (ヘ) エージェント 株式会社みずほ銀行
- (ト) 参加金融機関 株式会社みずほ銀行  
株式会社東京都民銀行

財務制限条項

下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求にもとづくエージェントの通知により、借入人は全貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本ならびに利息および精算金その他本契約にもとづき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっております。

借入人は、平成21年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。

- (イ) 貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成20年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (ロ) 貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成20年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (ハ) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。
- (ニ) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱によって世界的な信用収縮が懸念され、景気の後退局面の色合いが強まる展開となりました。

このような状況のもと、当社グループはダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）のグループ企業となったことにより、最高級品質のダイヤモンドをお客様へ提供することが実現いたしました。また、創業60周年を迎え「ベリテ＝誠実」を変わることなく守り、進化し続けるベリテとお客様への感謝の気持ちを表現する、60周年キャンペーンを実施いたしました。

しかしながら、平成20年7月31日開催の取締役会において経営資源を効率的に活用するため不採算部門の整理を目的として、平成20年10月31日付けでソシエテ・デュ・フィガロ（フィガロ社）とのジュエリーに関する「ライセンス契約」を解除すること及び関連店舗の撤退を決議し、関連店舗の閉店を前倒しして実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,855百万円、営業損失192百万円、経常損失194百万円となり、特別損失として事業撤退損201百万円を計上したことにより、四半期純損失は479百万円となりました。

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ、967百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加が384百万円となりましたが、仕入債務の支払等により現金及び預金が589百万円減少し、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が277百万円減少したこと及び有価証券の売却252百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少いたしました。これは主に、リース資産減損勘定の取崩35百万円及び役員退職慰労金の支払等により、固定負債が61百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ、875百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失868百万円を計上したことによるものであります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,647百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は114百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加168百万円による資金の減少があるものの、仕入債務の増加291百万円による資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は170百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出100百万円及び敷金及び保証金の差入による支出54百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は 0百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において343百万円の営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、収益力の回復を最重要課題と考え、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。今後は新中期経営計画に基づき、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、不採算事業・店舗の閉鎖を行い営業経費を削減し、また、損益と連動する店舗運営体制及び本社間接経費の抜本的な見直しにより販売管理費の削減を行ってまいります。

また、親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループの商品供給力と世界的なブランド力を活用し、当社グループの商品調達力の多様化と仕入構造の見直しを行い、仕入原価の低減による粗利益率の向上を図ってまいります。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,654,825	24,654,825	東京証券取引所市場第二部	-
計	24,654,825	24,654,825	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残 高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	24,654	-	3,772	-	4,421

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ディジコ・ホールディングス・リミ テッド (常任代理人株式会社三井住友銀行)	STAR HOUSE. 3 SALISBURY ROAD TSIM SHA TSUI. KOWLOON. HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	14,164	57.45
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.94
大和証券エスエムピーシープリンシパ ル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,186	4.81
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	432	1.75
ベリテ商社会持株会	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8 号株式会社ベリテ内	346	1.40
株式会社オーエイ	東京都品川区北品川4丁目7番37号御殿山ト ラストコート1623	338	1.37
水上 春代	東京都品川区	188	0.77
ベリテ従業員持株会	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8 号株式会社ベリテ内	172	0.70
株式会社菅田	岡山県津山市川崎1902-3	151	0.61
計	-	19,114	77.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,587千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,924,000	22,924	(注) 1
単元未満株式	普通株式 143,825	-	一単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	24,654,825	-	-
総株主の議決権	-	22,924	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	1,587,000	-	1,587,000	6.44
計	-	1,587,000	-	1,587,000	6.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	217	174	165	146	132
最低(円)	160	170	155	150	112	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業統括本部長	中林 さよ	平成20年7月14日
取締役	ビジネスコラボレーション室長	幾留 正廣	平成20年7月17日
取締役	ビジネスコラボレーション副室長	小林 祐	平成20年7月17日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,891	2,480
受取手形及び売掛金	1,084	1,362
有価証券	154	406
商品	4,452	4,068
その他	639	713
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	8,198	9,003
固定資産		
有形固定資産	375	411
無形固定資産	88	100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,520	2,588
その他	1,157	1,202
投資その他の資産合計	3,677	3,791
固定資産合計	4,141	4,304
資産合計	12,340	13,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,852	2,835
未払法人税等	39	37
賞与引当金	161	185
返品調整引当金	21	26
その他	520	540
流動負債合計	3,595	3,625
固定負債		
ポイント引当金	99	103
その他	109	167
固定負債合計	208	270
負債合計	3,804	3,896

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,772	3,772
資本剰余金	4,423	4,423
利益剰余金	724	1,592
自己株式	325	325
株主資本合計	8,594	9,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	57
評価・換算差額等合計	58	57
少数株主持分	-	6
純資産合計	8,535	9,411
負債純資産合計	12,340	13,307

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,412
売上原価	2,644
売上総利益	2,767
販売費及び一般管理費	3,111
営業損失( )	343
営業外収益	
受取手数料	8
その他	25
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払手数料	49
その他	20
営業外費用合計	70
経常損失( )	379
特別損失	
事業撤退損	201
たな卸資産評価損	190
その他	73
特別損失合計	465
税金等調整前四半期純損失( )	844
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	1
法人税等合計	24
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	868

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,855
売上原価	1,466
売上総利益	1,389
販売費及び一般管理費	1,581
営業損失( )	192
営業外収益	
受取手数料	4
その他	13
営業外収益合計	17
営業外費用	
為替差損	15
その他	4
営業外費用合計	20
経常損失( )	194
特別損失	
事業撤退損	201
その他	73
特別損失合計	274
税金等調整前四半期純損失( )	469
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	1
法人税等合計	10
少数株主利益	0
四半期純損失( )	479



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	844
減価償却費	55
事業撤退損失	201
支払手数料	49
売上債権の増減額( は増加)	277
たな卸資産の増減額( は増加)	396
仕入債務の増減額( は減少)	16
その他	44
小計	596
支払手数料の支払額	52
法人税等の支払額	28
その他の支出	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	446
定期預金の払戻による収入	398
有形固定資産の取得による支出	80
敷金及び保証金の差入による支出	77
敷金及び保証金の回収による収入	142
貸付けによる支出	100
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	841
現金及び現金同等物の期首残高	2,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において343百万円の営業損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>「Heart &amp; Cupid」マーケットの確立</p> <p>当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのカutting技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社グループへ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様への認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart &amp; Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。</p> <p>粗利益率の向上</p> <p>DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社グループの商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行うことでマーチャダイジング機能を強化し、粗利益率の向上を行ってまいります。</p> <p>経費削減</p> <p>不採算店舗の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効果的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が13百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が204百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 法人税等の計上基準	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、子会社は前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 348百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 321百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月30日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入実行残高はありません。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月22日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。
3 受取手形の割引高は、150百万円であります。	3 受取手形の割引高は、21百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・手当	1,099百万円
賞与引当金繰入額	157百万円
地代家賃	631百万円
ポイント引当金繰入額	28百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・手当	556百万円
賞与引当金繰入額	73百万円
地代家賃	321百万円
ポイント引当金繰入額	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
* 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	398百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	154百万円
現金及び現金同等物	<u>1,647百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,654千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,587千株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 370円04銭	1株当たり純資産額 454円15銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 38円33銭	1株当たり四半期純損失金額 20円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失金額( )(百万円)	868	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	868	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,655	23,067

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<p>多額の資金の借入</p> <p>当社は、当第2四半期連結会計期間後に以下の資金の借入を実行しております。</p> <p>1.平成20年10月20日付借入</p> <p>    用途        運転資金</p> <p>    借入先        株式会社みずほ銀行をアレンジャー並びにエーエージェントとするシンジケート団</p> <p>    借入金額        495百万円</p> <p>    借入利率        1.4%</p> <p>    返済期限        平成21年9月29日(最終)</p> <p>    担保提供資産の有無 無</p> <p>2.平成20年10月28日付借入</p> <p>    用途        運転資金</p> <p>    借入先        株式会社みずほ銀行をアレンジャー並びにエーエージェントとするシンジケート団</p> <p>    借入金額        253百万円</p> <p>    借入利率        1.4%</p> <p>    返済期限        平成21年9月29日(最終)</p> <p>    担保提供資産の有無 無</p> <p>なお、財務制限条項につきましては「第2事業の状況 2経営上の重要な契約等(シンジケーション方式によるコミットメントライン契約)」に記載のとおりであります。</p>

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	残高相当額 (百万円)
有形固定資産	675	363	176	135
無形固定資産	183	145	-	38
合計	859	509	176	174

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内	160百万円
1年超	112百万円
合計	272百万円
リース資産減損勘定の残高	93百万円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)
支払リース料	46	96
リース資産減損勘定の取崩額	17	35
減価償却費相当額	44	92
支払利息相当額	1	3
減損損失	-	-

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ベリテ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において343百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。